

|                |    |    |     |
|----------------|----|----|-----|
| 務              | 00 | 01 | 10年 |
| (令和16年3月末まで保存) |    |    |     |

交 企 第 5 1 1 号  
令 和 6 年 3 月 1 4 日

各 所 属 長 殿

青 森 県 警 察 本 部 長

### 審査基準等の改定について

デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（令和5年法律第63号）、デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う警察庁関係政令等の整備に関する政令（令和5年政令第315号）、古物営業法施行規則及び国家公安委員会関係自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する規則（令和6年国家公安委員会規則第2号）及び国家公安委員会・国土交通省関係自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行規則（令和6年国家公安委員会規則・国土交通省令第1号）が令和6年4月1日から施行されることに伴い、自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号。以下「法」という。）に係る審査基準等を別添のとおり一部改定したので、事務処理上誤りのないように対応されたい。なお、今回の一部改定の概要は下記のとおりである。

### 記

#### 1 改定概要

- (1) 法に係る審査基準のうち、「認定証の再交付」「認定証の書換え」を廃止
- (2) 法に係る処分基準のうち、「別紙のとおり」と示しているものについて、当該別紙「自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律に基づく営業停止命令等の基準」の内容が変更

#### 2 施行日

令和6年4月1日

担当：交通企画課安全教育係

## 審 査 基 準

令和元年12月12日作成

|   |
|---|
| 法 令 名：自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律   |
| 根 拠 条 項：第4条   |
| 処 分 の 概 要：自動車運転代行業の認定   |
| 原権者（委任先）：青森県公安委員会   |
| 法 令 の 定 め：<br>自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第3条（自動車運転代行業の要件）   |
| 審 査 基 準：<br>自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第3条各号のいずれにも該当しないことを認定する。<br>1 同条第4号に該当する者とは、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。<br>注1：暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げるものをいう。<br>注2：暴力的不法行為等とは、国家公安委員会関係自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行規則第1条に掲げるものをいう。<br>2 同条第8号に該当する場合とは、安全運転管理者等として選任しようとする者を具体的に決めていない場合や選任しようとする者が当該営業所に勤務することが到底期待できない場合等をいう。 |
| 標 準 処 理 期 間：45日   |
| 申 請 先：申請書は、主たる営業所の所在地を管轄する警察署の交通課に提出してください。   |
| 問 い 合 わ せ 先：警察本部交通部交通企画課（017-723-4211）<br>各警察署の交通課  |
| 備 考：  |

## 処 分 基 準

令和元年12月12日作成

|   |
|---|
| 法 令 名：自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律   |
| 根 拠 条 項：第7条第1項  |
| 処 分 の 概 要：自動車運転代行業の認定の取消し   |
| 原権者（委任先）：青森県公安委員会   |
| 法 令 の 定 め：<br>自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第3条（第7号及び第8号を除く。）<br>（自動車運転代行業の要件）、第4条（認定）   |
| 処 分 基 準：<br>自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第7条第1項各号に該当するときは、以下のように、欠格要件に該当するが、速やかに是正、回復することができ、現に是正、回復しようとしている場合等を除き、自動車運転代行業の認定を取り消すものとする。<br>・ 法人の役員が自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第3条第1号から第5号までに該当することとなった場合で、事実判明後、法人が速やかにその者の解任手続を進めているようなとき。 |
| 問 い 合 わ せ 先：警察本部交通部交通企画課（017-723-4211）<br>各警察署の交通課  |
| 備 考：  |

## 処 分 基 準

令和6年3月14日作成

|  |
|--|
| 法 令 名：自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律                        |
| 根 拠 条 項：第22条第1項                                    |
| 処 分 の 概 要：自動車運転代行業者に対する指示                          |
| 原権者（委任先）：青森県公安委員会                                  |
| 法 令 の 定 め：   |
| 処 分 基 準：<br>自動車運転代行業者に対する指示の基準は、別紙のとおりである。         |
| 問 い 合 わ せ 先：警察本部交通部交通企画課(017-723-4211)<br>各警察署の交通課 |
| 備 考：   |

## 処 分 基 準

令和6年3月14日作成

|   |
|---|
| 法 令 名：自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律                         |
| 根 拠 条 項：第23条第1項                                     |
| 処 分 の 概 要：自動車運転代行業者に対する営業の停止命令                      |
| 原権者（委任先）：青森県公安委員会                                   |
| 法 令 の 定 め：<br>自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行令第5条（営業の停止の基準） |
| 処 分 基 準：<br>自動車運転代行業者に対する営業の停止の基準は、別紙のとおりである。       |
| 問 い 合 わ せ 先：警察本部交通部交通企画課(017-723-4211)<br>各警察署の交通課  |
| 備 考：  |

## 処 分 基 準

令和元年12月12日作成

|   |
|---|
| 法 令 名：自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律   |
| 根 拠 条 項：第24条第1項   |
| 処 分 の 概 要：自動車運転代行業を営む者に対する営業の廃止命令   |
| 原権者（委任先）：青森県公安委員会   |
| 法 令 の 定 め：<br>自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第3条（第7号及び第8号を除く。）<br>（自動車運転代行業の要件）、第4条（認定）、第5条第3項（認定拒否の通知）、第7条第1項（認定の取消し）  |
| 処 分 基 準：<br>自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第24条第1項各号に該当する場合、自動車運転代行業に当たることの認識が全くないままに自動車運転代行業を営んでおり、かつ、これがやむを得ないと考えられるような特段の事情のある者については必要に応じ指導を行うこととし、このような場合を除いては営業の廃止を命ずることとする。 |
| 問 い 合 わ せ 先：警察本部交通部交通企画課(017-723-4211)<br>各警察署の交通課  |
| 備 考：  |

## 処 分 基 準

令和6年3月14日作成

|  |
|--|
| 法 令 名：自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律                            |
| 根 拠 条 項：第25条第2項第1号                                     |
| 処 分 の 概 要：自動車運転代行業者に対する指示                              |
| 原権者（委任先）：青森県公安委員会                                      |
| 法 令 の 定 め：<br>自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第25条第1項（処分移送通知書の送付） |
| 処 分 基 準：<br>自動車運転代行業者に対する指示の基準は、別紙のとおりである。             |
| 問 い 合 わ せ 先：警察本部交通部交通企画課(017-723-4211)<br>各警察署の交通課     |
| 備 考：   |

## 処 分 基 準

令和6年3月14日作成

|   |
|---|
| 法 令 名：自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律   |
| 根 拠 条 項：第25条第2項第2号  |
| 処 分 の 概 要：自動車運転代行業者に対する営業の停止命令  |
| 原権者（委任先）：青森県公安委員会   |
| 法 令 の 定 め：<br>自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第25条第1項（処分移送通知書の送付）<br>自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行令第5条（営業の停止の基準） |
| 処 分 基 準：<br>自動車運転代行業者に対する営業の停止の基準は、別紙のとおりである。   |
| 問 い 合 わ せ 先：警察本部交通部交通企画課(017-723-4211)<br>各警察署の交通課  |
| 備 考：  |



## 処 分 基 準

令和元年12月12日作成

|   |
|---|
| 法 令 名：自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律   |
| 根 拠 条 項：第25条第2項第3号  |
| 処 分 の 概 要：自動車運転代行業を営む者に対する営業の廃止命令   |
| 原権者（委任先）：青森県公安委員会   |
| 法 令 の 定 め：<br>自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第3条（第7号及び第8号を除く。）<br>（自動車運転代行業の要件）、第4条（認定）、第5条第3項（認定拒否の通知）、第7条第1項（認定の取消し）  |
| 処 分 基 準：<br>自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第24条第1項各号に該当する場合、自動車運転代行業に当たることの認識が全くないままに自動車運転代行業を営んでおり、かつ、これがやむを得ないと考えられるような特段の事情のある者については必要に応じ指導を行うこととし、このような場合を除いては営業の廃止を命ずることとする。 |
| 問 い 合 わ せ 先：警察本部交通部交通企画課(017-723-4211)<br>各警察署の交通課  |
| 備 考：  |

## 別紙

### 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律に基づく営業停止命令等の基準

#### 第1 用語の意義

この基準における用語の意義は、法及び政令で使用する用語の例によるほか、以下に掲げるとおりとする。

- 1 「法の指示」とは、法第22条第1項若しくは第2項又は第25条第2項第1号の規定による指示をいう。
- 2 「読替え後の道路交通法の規定による指示」とは、読替え後の道路交通法第22条の2第1項及び第66条の2第1項の規定による指示をいう。
- 3 「営業停止命令」とは、法第23条第1項又は第25条第2項第2号の規定により、営業停止を命ずることをいう。
- 4 「違反行為」とは、法の指示に違反する行為、読替え後の道路交通法の規定による指示に違反する行為又は自動車運転代行業者が法の指示を受けるに至った場合における当該指示の理由となった政令第5条第1項第1号ハの表行為の欄に掲げる行為をいう。
- 5 「自動車運転代行業者等」とは、自動車運転代行業者並びにその安全運転管理者等及び運転代行業務従事者をいう。

#### 第2 営業停止命令を行う基準

- 1 自動車運転代行業者に対する営業停止命令は、政令第5条第1項第2号に定める基準に該当することとなった場合に行うことを原則とする。
- 2 政令第5条第1項第2号に定める基準に該当しない場合であっても、以下に掲げる場合には、政令第5条第1項第3号の規定により営業停止命令を行うことができる。
  - (1) 自動車運転代行業者が法第22条第1項又は第25条第2項第1号の規定による指示に違反した場合。ただし、自動車運転代行業者の安全運転管理者等又は運転代行業務従事者が当該行為を行った場合であって、自動車運転代行業者が違反行為を防止するため相当の注意・監督義務を尽くしていた場合等当該違反を自動車運転代行業者の責に帰すことが相当でないと認められる特別の事情があるときには、営業停止命令を行わないことができるものとする。
  - (2) 自動車運転代行業者等が、運転代行業務に関し読替え後の道路交通法第75条第1項第1号から第4号までの規定に違反する行為をし、よって死亡事故又は重傷事故（人の傷害に係る事故のうち、当該傷害事故に係る負傷者の負傷の治療に要する期間が30日以上であるもの又は後遺障害（道路交通法施行令別表第2の3の表に規定する後遺障害をいう。）が存するものをいう。以下同じ。）を起こした場合。
  - (3) (1)及び(2)に掲げる場合のほか、以下に掲げる場合その他の業務の適正な運営が著しく害されるおそれがあると認められる場合。

ア 自動車運転代行業者等が違反行為をし、検挙された場合であって、当該事案の悪質性に鑑み、営業停止命令を行うことが適当と認められるとき。

イ 自動車運転代行業者等が行った違反行為に関連して他の法令に違反する行為が行われた場合であって、当該事案の悪質性に鑑み、営業停止命令を行うことが適当と認められるとき。

3 政令第5条第1項第2号に定める基準に該当しない場合であっても、以下に掲げる場合に該当したとして、県知事から法第23条第2項の規定による要請があったときは、政令第5条第1項第4号の規定により営業停止命令を行うものとする。

(1) 自動車運転代行業者が法第22条第2項の規定による指示に違反した場合。ただし、自動車運転代行業者の安全運転管理者等又は運転代行業務従事者が当該行為を行った場合であって、自動車運転代行業者が違反行為を防止するため相当の注意・監督義務を尽くしていた場合等当該違反を自動車運転代行業者の責に帰すことが相当でないと認められる特別の事情があるときには、営業停止命令を行わないことができるものとする。

(2) 自動車運転代行業者等が、運転代行業務に関し道路運送法第4条第1項、第43条第1項又は第78条の規定に違反する行為をし、よって死亡事故又は重傷事故を起こした場合。ただし、自動車運転代行業者の安全運転管理者等又は運転代行業務従事者が当該行為をした場合であって、自動車運転代行業者が違反行為を防止するため相当の注意・監督義務を尽くしていた場合等当該違反を自動車運転代行業者の責に帰すことが相当でないと認められる特別の事情がある場合には、営業停止命令を行わないことができるものとする。

(3) (1)及び(2)に掲げる場合のほか、以下に掲げる場合その他の業務の適正な運営が著しく害されるおそれがあると認められる場合。

ア 自動車運転代行業者等が違反行為をし、検挙された場合であって、当該事案の悪質性に鑑み、営業停止命令を行うことが適当と認められるとき。

イ 自動車運転代行業者等が行った違反行為に関連して他の法令に違反する行為が行われた場合であって、当該事案の悪質性に鑑み、営業停止命令を行うことが適当と認められるとき。

4 1、2又は3により営業停止命令を行う場合には、以下の事項に留意すること。

(1) 累積点数の算出の基礎として自動車運転代行業者に点数が付されるのは、以下の場合に限られること（政令第5条第1項第1号）。

ア 自動車運転代行業者が法の指示に違反した場合。

イ 自動車運転代行業者等が運転代行業務に関し読替え後の道路交通法の規定による指示に違反した場合。

ウ 自動車運転代行業者が法の指示を受けるに至った場合において、当該指示の理由が、当該自動車運転代行業者等により政令第5条第1項第1号ハの表行為の欄に掲げる行為がされたことである場合。

(2) 累積点数は、政令第5条第1項第2号イからへまでに掲げる事由が生じた日から起算して過去2年以内に行われた違反行為のそれぞれについて自動車運転代行業者に付された点数を合算することにより算出されるものであること（政

令第5条第1項第2号)。

- (3) 自動車運転代行業者が営業停止命令を受けたことがある場合には、当該命令を受ける前に行われた違反行為に付された点数は、以後の営業停止命令発動の根拠となる累積点数には含まれないこと（政令第5条第1項第2号）。

### 第3 営業停止の期間について

- 1 営業停止命令により営業の停止を命ずる期間は、以下に掲げる区分に応じ、それぞれに定める日数を超えない範囲内のものとする。

- (1) 政令第5条第1項第2号の規定により営業停止を命ずる場合

別表1の「前歴の回数」欄及び「累積点数」欄に掲げる区分に応じ、それぞれ以下の方法により算出した日数（小数点以下は切り上げるものとする。）

$$T = t (C + 9) / 10C$$

- ・ T = 営業停止の期間
- ・ t = 「期間」の欄に定める日数
- ・ C = 直近の違反行為が行われた時点における随伴用自動車の台数

- (2) 政令第5条第1項第3号又は第4号の規定により営業停止を命ずる場合

別表2の「前歴の回数」欄及び「累積点数」欄に掲げる区分に応じ、それぞれ(1)の方法により算出した日数

- 2 1にかかわらず、以下のような事由があるときは、情状により、処分を加重することができるものとする。ただし、政令第5条第1項第2号又は第3号若しくは第4号に定める上限の期間を超えることはできない。

- (1) 違反行為の態様が著しく悪質であること。  
(2) 交通の安全又は利用者の利益が害される結果が生じている場合等違反行為の結果が重大であること。

- 3 1にかかわらず、次のような事由があるときは、情状により、処分を軽減することができるものとする。

- (1) 自動車運転代行業者の安全運転管理者等又は運転代行業務従事者が違反行為を行った場合であって、自動車運転代行業者が違反行為を防止するため相当の注意・監督義務を尽くしていたと認められること。  
(2) 違反行為を行った後、自ら改善措置を講じていること。

### 第4 法の指示等を行う基準

法の指示及び点数の付与を行う基準は、次に掲げるとおりとする。

なお、法の指示を行うには至らないが、業務の適正な運営の確保に資すると認められる場合には、書面により注意を行うものとし、法の指示や注意の要領に関しては別途定めることとする。

- 1 別表3の1の項に掲げる行為が行われた場合には、法の指示及び点数の付与を行うものとする。  
2 別表3の2の項に掲げる行為が行われた場合には、自動車運転代行業者に対し点数を付与するものとする。この場合においては、以下の事項に留意すること。

- (1) 自動車運転代行業者が法の指示に違反したとして点数の付与を行うのは、原則として、法の指示を受けた後1年以内に当該指示に違反した場合に限ること。
  - (2) 読替え後の道路交通法の規定による指示に違反する行為が行われたかどうかについての判断は、当該指示を受けた後1年以内に運転代行業務に関し最高速度違反行為又は過労運転が行われた場合に、自動車運転代行業者の運行管理の状況を勘案して行うこと。
- 3 別表3の3の項に掲げる行為が行われた場合には、以下の基準によるものとする。
- (1) 違反の態様が悪質であると認められる場合又は違反の結果が重大と認められる場合には、法の指示及び点数の付与を行うものとする。
  - (2) (1)に掲げる場合以外の場合には、以下のとおりとする。
    - ア 過去2年以内（直近の違反行為が行われた日から起算して過去2年以内をいう。以下同じ。）に行政処分等（注意、法の指示、点数の付与又は営業停止命令をいう。以下同じ。）を受けていない場合には、注意を行うものとする。
    - イ 過去2年以内に行政処分等を受けている場合には、法の指示及び点数の付与を行うものとする。
- 4 別表3の4の項に掲げる行為が行われた場合には、以下の基準によるものとする。
- (1) 自動車運転代行業者又はその安全運転管理者等が、運転者に対して、当該駐停車違反行為をすることを誘発するような行為をしていた場合には法の指示を行うものとする。
  - (2) (1)以外の場合には、以下のとおりとする。
    - ア 過去2年以内に行政処分等を受けておらず、かつ、運転代行業務に関し、過去1年以内（直近の違反行為が行われた日から起算して過去1年以内をいう。）に駐停車違反行為が1回以上行われている場合には、注意を行うものとする。
    - イ 過去2年以内に行政処分等を受けている場合には、法の指示を行うものとする。
  - (3) (1)及び(2)にかかわらず、当該駐停車違反行為について、別に法の指示又は営業停止命令を行うこととなる場合には、注意又は法の指示を行わないものとする。
  - (4) (1)又は(2)イの場合に行う法の指示においては、自動車運転代行業者又はその安全運転管理者等が講ずべき措置をできるだけ明確かつ具体的に示すように努めるものとする。

なお、その具体例は、別表4のとおりである。